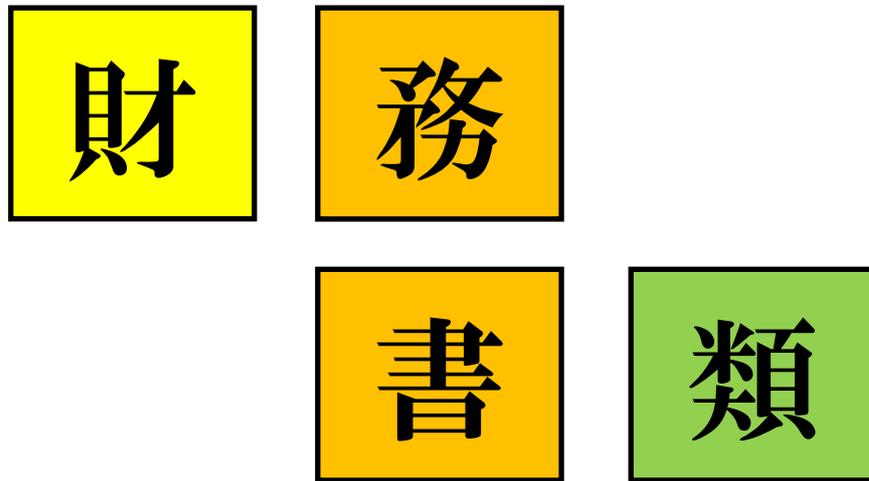


令和2年度決算

統一的な基準による



令和4年2月

下妻市総務部財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象とする会計の範囲	1
3	財務書類4表について	2
4	令和2年度財務書類	3
5	対前年度比較【一般会計等】	7
6	財務書類4表の分析	11

1 はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、官庁会計と呼ばれ、複式簿記による発生主義会計を用いる企業会計とは異なり、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

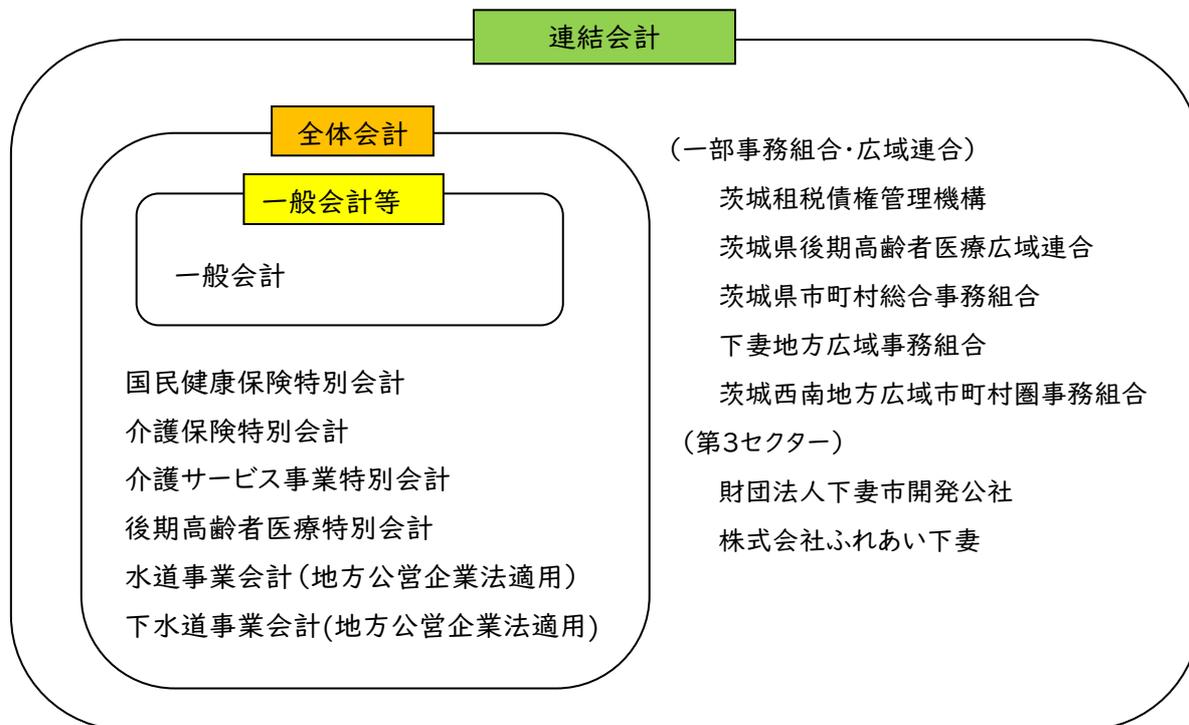
しかし、複式簿記、発生主義会計を用いた企業会計と比べ、官庁会計では、資産や負債といったこれまでの積み上げのストック情報が把握できにくく、現金支出を伴わない減価償却や引当金と言ったコスト情報が見えにくいといった側面があります。

財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして、複式簿記による発生主義会計の導入が重要とされ、これまでも各地方公共団体で複数の方式により財務書類が作成されてきましたが、団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、総務省は平成27年1月に 固定資産台帳の整備と複式簿記の導入が前提とした「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、すべての地方公共団体に対して「統一的な基準による地方公会計」を導入するよう要請がなされました。

それを受け本市においては、平成 27 年度決算から『統一的な基準』による財務書類を作成しており、これまで市ホームページ等で公表を行い、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、今後は固定資産台帳を活用した公有財産台帳との連携・統合、公共施設マネジメントに活用するための事業別・施設別セグメント分析などを実施することで健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第3セクター等を連結会計対象としています。



3 財務書類4表について

(1) 財務書類 4 表とは

- ・貸借対照表

会計年度末(令和3年 3 月 31 日現在)に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

- ・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

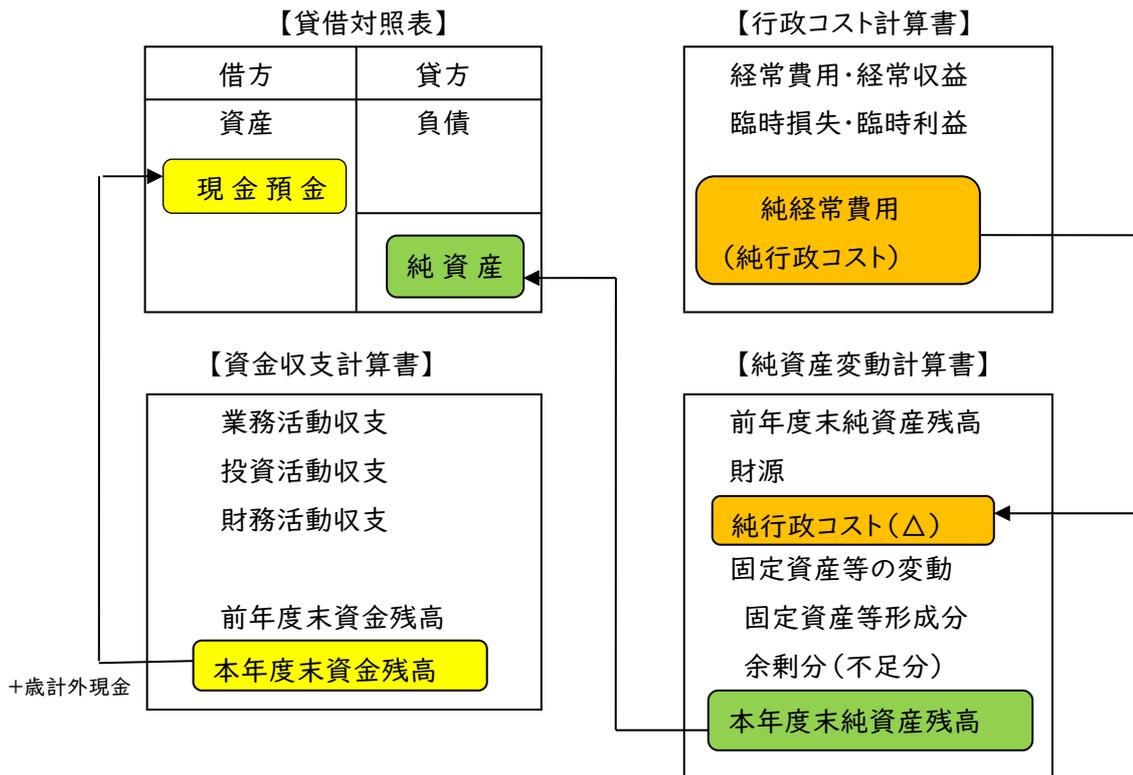
- ・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

- ・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表した財務書類

財務書類 4 表の相互関係



(2) 作成基準等

令和3年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間(令和3年 4 月 1 日から令和3年 5 月 31 日)の入出金は、令和3年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、令和3年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4 令和 2 年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(令和3年3月31日現在)

- 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債：地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産：過去の世代や国・県が負担した、将来返済する必要のない財産

(単位：百万円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体会計	連結会計				
固定資産	52,030	70,675	79,267	固定負債	22,546	39,391	39,909
有形固定資産	47,164	65,364	71,874	地方債等	20,018	28,152	28,274
事業用資産	22,802	22,802	27,280	長期未払金			9
インフラ資産	23,753	41,248	43,173	引当金	2,475	2,760	3,145
物品	609	1,315	1,422	その他固定負債	53	8,479	8,481
無形固定資産	49	1,576	1,582	流動負債	2,078	3,054	3,180
投資その他の資産	4,817	3,736	5,810	1年以内償還予定地方債	1,763	2,545	2,586
投資及び出資金	2,078	110	92	未払金		164	202
長期延滞債権	115	224	226	未払費用			9
長期貸付金	93	93	93	前受金			2
基金	2,540	3,332	5,420	賞与等引当金	170	197	234
徴収不能引当金	-9	-24	-24	預り金	145	145	146
その他投資資産			4	その他		2	2
流動資産	3,282	4,434	6,164	負債合計	24,624	42,445	43,089
現金預金	1,223	2,099	3,176	純資産の部			
未収金	67	342	353	固定資産等形成分	53,981	72,626	81,379
短期貸付金	4	4	4	余剰分(不足分)	-23,293	-39,961	-39,068
基金	1,946	1,946	2,108	他団体出資等分			30
棚卸資産	49	53	530	純資産合計	30,688	32,665	42,341
徴収不能引当金	-8	-16	-16	負債・純資産合計	55,312	75,109	85,430
その他流動資産		6	8				
資産合計	55,312	75,109	85,430				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

貸借対照表は、基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにするものです。年度末時点において、将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるかが分かり、資産と負債の差額として純資産を認識します。下妻市はこれまでに、一般会計等で約553億円、全体会計で約751億円、連結会計で約854億円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で約246億円、全体会計で約424億円、連結会計で約431億円、これまでの世代が負担してきた純資産は一般会計等で約307億円、全体会計で約327億円、連結会計で約423億円となっています。

(2) 行政コスト計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物件費：備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用：地方債償還の利子など
- 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	20,746	29,422	35,755
業務費用	8,884	10,720	14,574
人件費	2,943	3,281	3,992
物件費等	5,696	6,950	9,988
うち減価償却費	(1,920)	(2,597)	(2,849)
その他の業務費用	245	489	595
移転費用	11,862	18,702	21,181
補助金等	7,105	15,467	17,941
社会保障給付	3,136	3,143	3,143
他会計への繰出金	1,529		
その他	92	92	97
経常収益	662	1,722	4,697
使用料及び手数料	112	1,098	1,221
その他	550	624	3,475
【純経常行政コスト】	20,084	27,700	31,059
臨時損失	7	14	14
災害復旧事業費			
資産除売却損	7	7	7
その他		7	7
臨時利益	242	246	246
資産売却益	2	2	2
その他	240	244	244
純行政コスト	19,849	27,468	30,827

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料を含む経常収益を差し引いた純行政コストは、一般会計等で約198億円、全体会計で約275億円、連結会計で約308億円です。これを市民一人当たり換算すると一般会計等で46万1千円、全体会計で63万7千円、連結会計で71万5千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

(3) 純資産変動計算書（令和2年4月1日から令和3年3月31日）

- 固定資産形成分：過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分（不足分）：基準日時点における将来の現金等の余剰額（必要額）を表します。

（単位：百万円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	30,938	32,632	41,973
純行政コスト（△）	-19,849	-27,468	-30,827
財源	19,548	27,426	31,296
税収等	10,793	14,036	15,897
国県等補助金	8,755	13,389	15,399
本年度差額	-301	-42	469
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	51	75	76
その他			-177
本年度純資産変動額	-250	33	368
本年度末純資産残高	30,688	32,665	42,341

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純資産変動計算書は会計期間中の純資産の変動を明らかにするものです。令和2年度末の純資産は、一般会計等で2億5000万円の減少、全体会計で3300万円の増加、連結会計では3億6800万円増加しています。令和2年度は一般会計等において、純行政コストを賄う財源である税収等及び国県等補助金が、純行政コストを下回りました。これは、当年度の純行政コストが当年度の財源で賄うことができず、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。一方、全体会計及び連結会計については、純行政コストに対し税収等及び国県等補助金等により賄うことができたため、最終的に本年度の純資産変動額はプラスとなりました。

(4) 資金収支計算書 (令和2年4月1日から令和3年3月31日)

- 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支 : 地方債の収入、支出など

(単位:百万円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	1,201	1,897	3,995
業務支出	18,736	26,738	31,452
業務費用支出	6,874	8,036	10,271
人件費支出	2,869	3,200	3,900
物件費等支出	3,776	4,378	5,808
支払利息支出	139	298	299
その他の支出	89	160	264
移転費用支出	11,862	18,702	21,181
補助金等支出	7,105	15,467	17,941
社会保障給付支出	3,136	3,143	3,143
他会計への繰出支出	1,529	-	-
その他の支出	92	92	97
業務収入	19,937	28,638	35,449
税収等収入	10,757	13,935	15,795
国県等補助金収入	8,520	12,989	14,990
使用料及び手数料収入など	661	1,714	4,664
臨時支出		7	7
臨時収入		4	4
投資活動収支	-917	-1,122	-2,426
投資活動支出	1,542	2,126	3,481
公共施設等整備費支出	1,066	1,617	1,729
基金積立金支出	461	497	1,740
投資及び出資金支出など	15	12	12
投資活動収入	625	1,004	1,055
国県等補助金収入	235	286	295
基金取崩収入	373	472	513
貸付金元金回収収入など	17	246	246
財務活動収支	-179	-366	-1,345
財務活動支出	1,642	2,407	3,449
財務活動収入	1,462	2,041	2,104
本年度資金収支額	105	409	223
前年度末資金残高	973	1,544	2,808
本年度末資金残高	1,078	1,954	3,031

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

資金収支計算書は自治体の資金収支を明らかにするもので、行政サービス活動の収支を示した業務活動収支、公共施設整備や基金の形成などの収支を示す投資活動収支、地方債の借入と償還による財務活動収支の3つの区分から構成されます。

5 対前年度比較【一般会計等】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：百万円)

資産の部	負債の部		
	R1	R2	増減
固定資産	52,644	52,030	-614
有形固定資産	47,849	47,164	-685
事業用資産	23,148	22,802	-346
インフラ資産	24,184	23,753	-430
物品	517	609	92
無形固定資産	40	49	9
投資その他の資産	4,755	4,817	62
投資及び出資金	2,074	2,078	4
長期延滞債権	105	115	10
長期貸付金	97	93	-4
基金	2,488	2,540	52
徴収不能引当金	-9	-9	-
流動資産	3,124	3,282	157
現金預金	1,113	1,223	110
未収金	51	67	16
基金	1,911	1,946	36
棚卸資産	49	49	-
その他	4	4	-
徴収不能引当金	-4	-8	-5
負債の部			
固定負債	22,889	22,546	-343
地方債等	20,317	20,018	-300
引当金	2,509	2,475	-34
その他	62	53	-9
流動負債	1,942	2,078	136
1年以内償還予定地方債	1,633	1,763	130
未払金			
未払費用			
前受金			
賞与等引当金	168	170	2
預り金	140	145	5
その他			
負債合計	24,830	24,624	-206
純資産の部			
固定資産等形成分	54,559	53,981	-578
余剰分(不足分)	-23,621	-23,293	328
純資産合計	30,938	30,688	-250
資産合計	55,768	55,312	-457
負債・純資産合計	55,768	55,312	-457

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産は事業用資産が▲346百万円減少、インフラ資産は▲430百万円減少、物品が92百万円増加し、有形固定資産全体として▲685百万円減少しました。内訳として、事業用資産は主に庁舎土地購入へ104百万円、防災行政無線デジタル化工事へ85百万円支出し、インフラ資産は主に道路工事へ246百万円支出しましたが、資産の取得より減価償却による価値の減少分が取得分を上回ったため全体としては減少となりました。物品は主に総合体育館、千代川体育館に導入した空調設備設置工事へ93百万円、GIGAスクール構想に基づく小中学校通信ネットワーク整備に47百万円支出し増加となりました。流動資産は、新型コロナウイルス感染症対策に要するために財政調整基金を取崩(▲200百万円)しましたが、現金の増加に加え、将来の公債費に備えた減債基金の積立(200百万円)があったため全体として157百万円の増加となりました。資産合計としては▲457百万円減少し55,312百万円となりました。一方で負債は退職手当引当金が増加(72百万円)しましたが地方債の減少(▲170百万円)により▲206百万円減少し24,624百万円となりました。総資産と負債の差額である純資産は▲250百万円減少の30,688百万円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

	R1	R2	増減
経常費用	15,889	20,746	4,856
業務費用	8,125	8,884	759
人件費	2,436	2,943	507
物件費等	5,429	5,696	268
うち減価償却費	(1,817)	(1,920)	(103)
その他の業務費用	261	245	-16
移転費用	7,764	11,862	4,098
補助金等	3,171	7,105	3,934
社会保障給付	3,014	3,136	122
他会計への繰出金	1,573	1,529	-44
その他	7	92	86
経常収益	619	662	42
使用料及び手数料	137	112	-25
その他	483	550	68
【純経常行政コスト】	15,270	20,084	4,814
臨時損失	7	7	-
災害復旧事業費	7		-7
資産除売却損		7	7
その他			
臨時利益	7	242	235
資産売却益	7	2	-5
その他		240	240
純行政コスト	15,270	19,849	4,579

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

人件費が2,943百万円(14%)、物件費等が5,696百万円(28%)、他団体等への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は11,862百万円(57%)となり、令和2年度は移転費用が経常費用の5割以上を占めています。人件費については、会計年度任用職員制度の導入による増加(408百万円)が大きく影響し、物件費については、減価償却費の増加(103百万円)などにより、移転費用のうち補助金等については、下妻地方広域事務組合のごみ処理施設改修に係る特別負担金が減少(▲348百万円)しましたが、新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金(4,318百万円)により3,934百万円と大きく増加しております。それに対し、経常収益の中のその他において、市道整備開発公社負担金(40百万円)などもあり経常収益全体で662百万円となった結果、純経常行政コストは20,084百万円となりました。また、臨時利益として下妻市開発公社の損失補償等引当金戻入(100百万円)に加え、過年度に行った会計処理を修正したことにより、最終的な純行政コストは4,579百万円増加の19,849百万円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

	RI	R2	増減
前年度末純資産残高	31,388	30,938	-450
純行政コスト(△)	-15,270	-19,849	-4,579
財源	14,866	19,548	4,682
税金等	11,180	10,793	-387
国県等補助金	3,686	8,755	5,069
本年度差額	-404	-301	103
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等	-46	51	97
その他			
本年度純資産変動額	-450	-250	200
本年度末純資産残高	30,938	30,688	-250

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

純行政コスト 19,849 百万円を賄う財源として税金等及び国・県等補助金が 19,548 百万円であり、本年度差額として純資産が▲301 百万円減少しました。しかし、無償所管換等において 51 百万円を計上したため、最終的に純資産変動額は▲250 百万円減少する結果となりました。前年と比較すると、主に新型コロナウイルス感染症対策として行った特別定額給付金等の影響から純行政コストが 4,579 百万円増加し、それを賄う財源等により国県補助金が 5,069 百万円増加しており、純資産変動額は前年に比べ 103 百万円増加となりました。

(4) 資金収支計算書

(単位: 百万円)

	R1	R2	増減
業務活動収支	1,006	1,201	195
業務支出	14,115	18,736	4,621
業務費用支出	6,350	6,874	524
人件費支出	2,498	2,869	371
物件費等支出	3,612	3,776	164
支払利息支出	156	139	-17
その他の支出	85	89	4
移転費用支出	7,764	11,862	4,098
補助金等支出	3,171	7,105	3,934
社会保障給付支出	3,014	3,136	122
他会計への繰出支出	1,573	1,529	-44
その他の支出	7	92	85
業務収入	15,127	19,937	4,810
税込等収入	11,048	10,757	-291
国県等補助金収入	3,468	8,520	5051
使用料及び手数料収入など	611	661	50
臨時支出	7		-7
臨時収入			
投資活動収支	-1,340	-917	423
投資活動支出	1,931	1,542	-388
公共施設等整備費支出	1,696	1,066	-630
基金積立金支出	216	461	245
投資及び出資金支出など	18	15	-3
投資活動収入	590	625	35
国県等補助金収入	218	235	17
基金取崩収入	220	373	153
貸付金元金回収収入など	152	17	-135
財務活動収支	161	-179	-340
財務活動支出	1,606	1,642	35
財務活動収入	1,768	1,462	-305
本年度資金収支額	-173	105	278
前年度末資金残高	1,146	973	-173
本年度末資金残高	973	1,078	105

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

業務活動収支がプラス 1,201 百万円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 917 百万円、財務活動収支はマイナス 179 百万円となりました。結果として資金収支のトータルはプラス 105 百万円となり、当年度末資金残高は 1,078 百万円となりました。

6 財務書類4表の分析

I 分析に先立って

1. 分析の視点

- ・ 地方自治体は財務書類を活用し、納税者であり行政サービスの受益者である住民に対し「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるか、それを可能にする財政状況か」を説明する責任があります。これにしたがい、財務書類を資産形成度、世代間公平性、持続可能性（健全性）、効率性、自律性の5つの視点から分析を行います。

2. 分析における前提条件について

- ① 令和元年度における県内自治体の人口1万人から5万人までの本市と同規模の20自治体、また総務省より公表されている統一的な基準による財務書類に関する情報より平成30年度の類似団体平均値との比較を行っています。なお、平均値は基礎的財政収支を除き、加重平均によって本市との比較を行います。
- ② 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されません。
- ③ 公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。
- ④ 人口一人当たりの数値を算出する際は、本市において公表されている住民基本台帳人口である令和2年1月1日43,395人、令和3年1月1日43,095人を用いています。なお、この数値は、総務省が行った住民基本台帳人口の調査期日にあわせ、1月1日現在の住民基本台帳人口での比較を行います。

住民基本台帳人口	43,095人	※令和3年1月1日現在
----------	---------	-------------

II 財務書類の分析

1. 分析

(1) 資産形成度

① 住民一人当たり資産額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で割り、住民一人当たりの資産額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(R1)	(H30)
一般会計等	1,281	1,285	1,283	▲2	1,622	2,005
全体会計	1,590	1,599	1,743	144	2,187	
連結会計	1,848	1,853	1,982	129	—	—

<分析>

- ・住民一人当たりの資産額は、一般会計等で1,283千円、全体会計で1,743千円となり、一般会計では若干減少しているものの、全体会計では法適用により下水道事業の資産評価額が増加したため144千円の増加となっています。県内1~5万人の他団体と比べると約8割程度であり類似団体との比較では約6割程度とさらに低い水準となっています。

② 歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定し、今まで形成されたストックである資産が何年分の歳入の規模に匹敵するかを表す。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人	都市I-2
					(R1)	(H30)
一般会計等	3.10年	2.99年	2.41年	▲0.58年	3.33年	3.91年
全体会計	2.45年	2.44年	2.26年	▲0.18年	2.86年	
連結会計	2.16年	2.25年	2.06年	▲0.19年	—	—

<分析>

- ・歳入総額に対する現在形成された資産の比率を表す本指標は、一般会計等で2.41年、全体会計で2.26年、連結会計で2.06年分の歳入が充当されていることがわかります。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により国県補助金収入が大きく増加したため本比率は前年に比べて大きく減少しました。
- ・資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

③有形固定資産減価償却率

- ・有形固定資産のうち、建物などの償却資産について、全体として当初取得時の価額に対し耐用年数に応じて時の経過や使用による価値の減少がどれだけ進んでいるかを表し、この比率が高いほど、施設の老朽化の程度が高いといえる。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-2 (H30)
一般会計等	57.5%	58.7%	58.8%	0.1%	58.0%	59.8%
全体会計	54.9%	56.1%	53.0%	▲3.1%	53.3%	
連結会計	56.3%	57.2%	54.5%	▲2.7%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において58.8%と若干増加しましたが、全体会計においては下水道事業会計の法適用の際に、取得価格を見直したことにより減価償却率が減少したため53.0%と減少しました。全体会計においては事業用資産が53.4%(+1.9%)、インフラ資産が52.9%(▲5.0%)となっておりますが、平均値と比較するとほぼ平均的な水準です。

(2) 世代間公平性

①純資産比率

- ・総資産のうち現役世代により負担している返済義務のない純資産がどれくらいの割合であるかを表しており、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-2 (H30)
一般会計等	55.9%	55.5%	55.5%	—	66.6%	70.3%
全体会計	47.7%	47.5%	43.5%	▲4.0%	58.5%	
連結会計	52.0%	52.6%	49.6%	▲3.0%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては55.5%、全体会計において43.5%を過去及び現役世代が負担しております。全体会計において前年度と比較して大きく減少しておりますが、下水道事業会計の法適用に伴い長期前受金等の計上によりその他固定負債が増加したことが影響しております。この値も本市の資産総額が平均値よりも低いことから全体的に低い水準にあります。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

- ・社会資本整備に将来償還が必要な地方債によりどれだけ負担しているかを算出することにより、社会資本等の形成に係る将来世代の負担比重を見ることができ。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-2 (H30)
一般会計等	28.1%	28.9%	29.2%	0.3%	18.3%	17.8%

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等において29.2%と前年度より0.3%増加しており、年々将来世代への負担が増加傾向にあります。庁舎建設や学校施設等の公共施設整備財源として地方債を発行することは世代間負担の考えからある程度はやむを得ないと言えますが、平均値と比較しても高い水準にあるため留意が必要です。今後の公共施設等への新規・更新投資においては、将来負担が過度に大きくならないよう、財源のバランスを重視しつつ計画的に社会資本整備を実施していく必要があります。

(3) 持続可能性（健全性）

①住民一人当たり負債額

- ・貸借対照表の各数値を住民数で割り、住民一人当たりの負債額を算定することにより、自治体間での比較が可能となる。

(単位:千円)

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-2 (H30)
一般会計等	564	572	571	▲1	541	595
資産額に対する比率	2.27倍	2.25倍	2.25倍	0.00倍	3.00倍	3.37倍
全体会計	831	840	985	145	908	
資産額に対する比率	1.91倍	1.90倍	1.77倍	▲0.13倍	2.41倍	
連結会計	886	878	1,000	122	—	—
資産額に対する比率	2.09倍	2.11倍	1.98倍	▲0.13倍	—	—

<分析>

- ・住民一人当たりの負債額は、一般会計等で571千円とわずかに減少し、全体会計では985千円と増加しております。県内人口区分平均値と比較すると高めの水準となっております。
- ・前述の住民一人当たり資産額と対比させると、住民一人当たり負債額の約2.25倍(一般会計等)の資産を保有していることとなりますが、平均値が3倍であることから、保有する資産額がやや低めの水準であることに加えて地方債の水準が高めであるということが言えます。

②基礎的財政収支

- ・資金収支計算書から財務活動収支及び業務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支（プライマリーバランス：地方債等の債務の元利払いと地方債等の収入を除いた収支）を算出。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえる。

（単位：百万円）

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1～5万人	都市I-2
					(R1)	(H30)
一般会計等	331	▲183	511	694	▲32	▲146
全体会計	821	455	1,099	644	485	
連結会計	2,043	▲503	3,094	3,597	—	—

<分析>

- ・公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることもあります。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。
- ・令和2年度は全ての会計においてプラスの結果となっております。小学校空調整備事業や防災行政無線デジタル化事業、道路整備事業(南原平川戸線)などの大規模事業が終了したことにより、公共施設整備費支出が減少し、業務活動収支の範囲内で投資活動が行われたことによるためです。

③債務償還比率

- ・債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源に対する実質債務の比率を表す指標で、比率が低いほど債務償還能力が高いといえ、債務償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかがわかり、債務償還能力を把握することができる。

	30年度	元年度	2年度	対前年
一般会計等	825.3%	911.1%	839.5%	▲71.60%

<分析>

- ・前述の基礎的財政収支に合わせ前年度に比較すると減少しておりますが、今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。

(4) 効率性

①住民一人当たりの行政コスト

- ・行政コストを住民一人当たりで算定することにより、同種の行政サービスをどれだけのコスト水準で実現したかということと比較することができる。

(単位:千円)

(住民一人当たり)		30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
						県内1~5万人 (R1)	都市I-2 (H30)
一般会計等	行政コスト	339	352	461	109	400	405
	人件費	56	56	68	12	76	—
	減価償却費	41	42	45	3	54	—
	補助金等	66	73	165	92	75	—
全体会計	行政コスト	520	529	637	108	594	—
	人件費	63	65	76	11	87	—
	減価償却費	53	54	60	6	75	—
	補助金等	266	271	359	88	277	—
連結会計	行政コスト	582	613	715	102	—	—
	人件費	82	81	93	12	—	—
	減価償却費	57	59	66	7	—	—
	補助金等	316	324	416	92	—	—

<分析>

- ・本市の行政コストは、一般会計等において、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国県補助金等の増により純行政コストが大きく増加しました。これは、定額給付金をはじめとした施策の影響によるもので全国的に同様の傾向となります。今後は、将来必要となる公共施設更新費用等への財源確保を意識した行政運営を行う必要があります。

(5) 自律性

① 受益者負担の割合

- ・行政コストのうち受益者が負担している割合として、経常的な行政サービス提供コストである経常費用と行政サービス提供の対価である経常収益を対比。

	30年度	元年度	2年度	対前年	平均値	
					県内1~5万人 (R1)	都市I-2 (H30)
一般会計等	4.8%	3.9%	3.2%	▲0.7%	3.8%	4.7%
全体会計	7.4%	6.9%	5.9%	▲1.0%	7.6%	
連結会計	18.5%	8.6%	13.1%	4.5%	—	—

<分析>

- ・本市の場合、一般会計等においては、新型コロナウイルス感染症対策のため経常費用が大きく増加したことにより、前年に比べて比率としては減少しています。本指標の平均値は例年一般会計等で4%台となっておりますが、令和2年度については比較が困難なものと考えられます。